

Passion for Innovation.
Compassion for Patients.™



2021年度 ESG説明会

2021年 11月 19日

代表取締役社長 CEO

眞鍋 淳

取締役会議長（社外取締役）

宇治 則孝

第一三共株式会社

将来の見通しに関する注意事項

本書において当社が開示する経営戦略・計画、業績予想、将来の予測や方針に関する情報、研究開発に関する情報等につきましては、全て将来を見込んだ見解です。これらの情報は、開示時点で当社が入手している情報に基づく一定の前提・仮定及び将来の予測等を基礎に当社が判断したものであり、これらには様々なリスク及び不確実性が内在しております。従いまして、実際の当社の業績は、当社の見解や開示内容から大きくかい離する可能性があることをご留意願います。また、本書において当初設定した目標は、全て実現することを保証しているものではありません。なお、実際の結果等にかかわらず、当社は本書の日付以降において、本書に記述された内容を随時更新する義務を負うものではなく、かかる方針も有していません。

本書において当社が開示する開発中の化合物は治験薬であり、開発中の適応症治療薬としてFDA等の規制当局によって承認されてはおりません。これらの化合物は、対象地域においてまだ有効性と安全性が確立されておらず、開発中の適応症で市販されることを保証するものではありません。

当社は、本書に記載された内容について合理的な注意を払うよう努めておりますが、記載された情報の内容の正確性、適切性、網羅性、実現可能性等について、当社は何ら保証するものではありません。また、本書に記載されている当社グループ以外の企業・団体その他に係る情報は、公開情報等を用いて作成ないし記載したものであり、かかる情報の正確性、適切性、網羅性、実現可能性等について当社は独自の検証を行っておらず、また、これを何ら保証するものではありません。

本書に記載の情報は、今後予告なく変更されることがあります。従いまして、本書又は本書に記載の情報の利用については、他の方法により入手した情報とも照合し、利用者の判断においてご利用ください。

本書は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本書は投資家判断の参考となる情報の公開のみを目的としており、投資に関する最終決定はご自身の責任においてご判断ください。

当社は、本書に記載された情報の誤り等によって生じた損害について一切責任を負うものではありません。

本日お話しする内容

- ① 第一三共グループが目指すESG経営の推進について
- ② 社外取締役からみた第一三共グループ経営
- ③ 意見交換



本日本話しする内容

- ① 第一三共グループが目指すESG経営の推進について
- ② 社外取締役からみた第一三共グループ経営
- ③ 意見交換



パーパス

世界中の人々の
健康で豊かな生活に貢献する

2030年
ビジョン



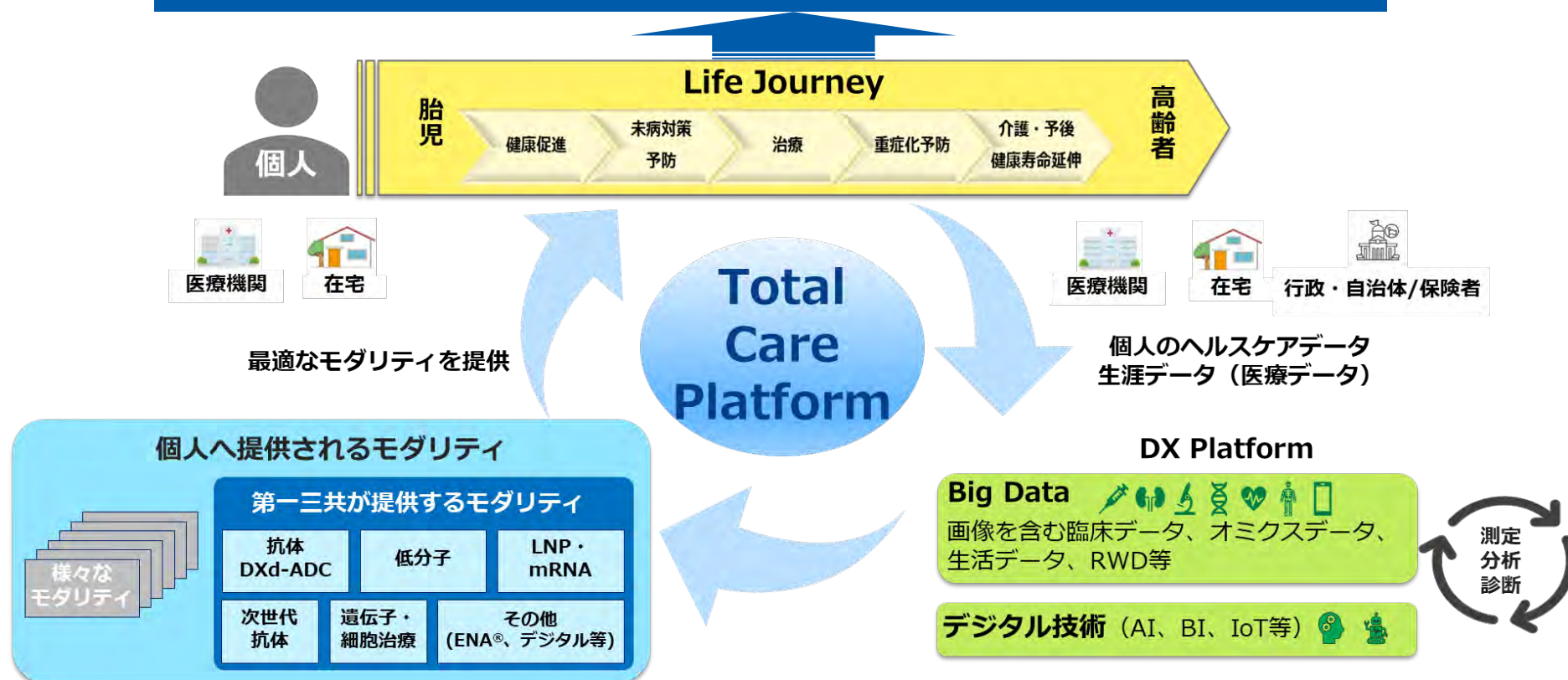
サステナブルな社会の発展に貢献する
先進的グローバルヘルスケアカンパニー

第一三共グループは、パーパスの実現に向けて、当社に期待される社会課題の解決（革新的医薬品の創出、SDGsへの取り組みなど）をめざし、われわれの強みである“サイエンス＆テクノロジー”に基づき、イノベーティブなソリューション提供に挑戦し続けます

外部環境と当社の提供価値

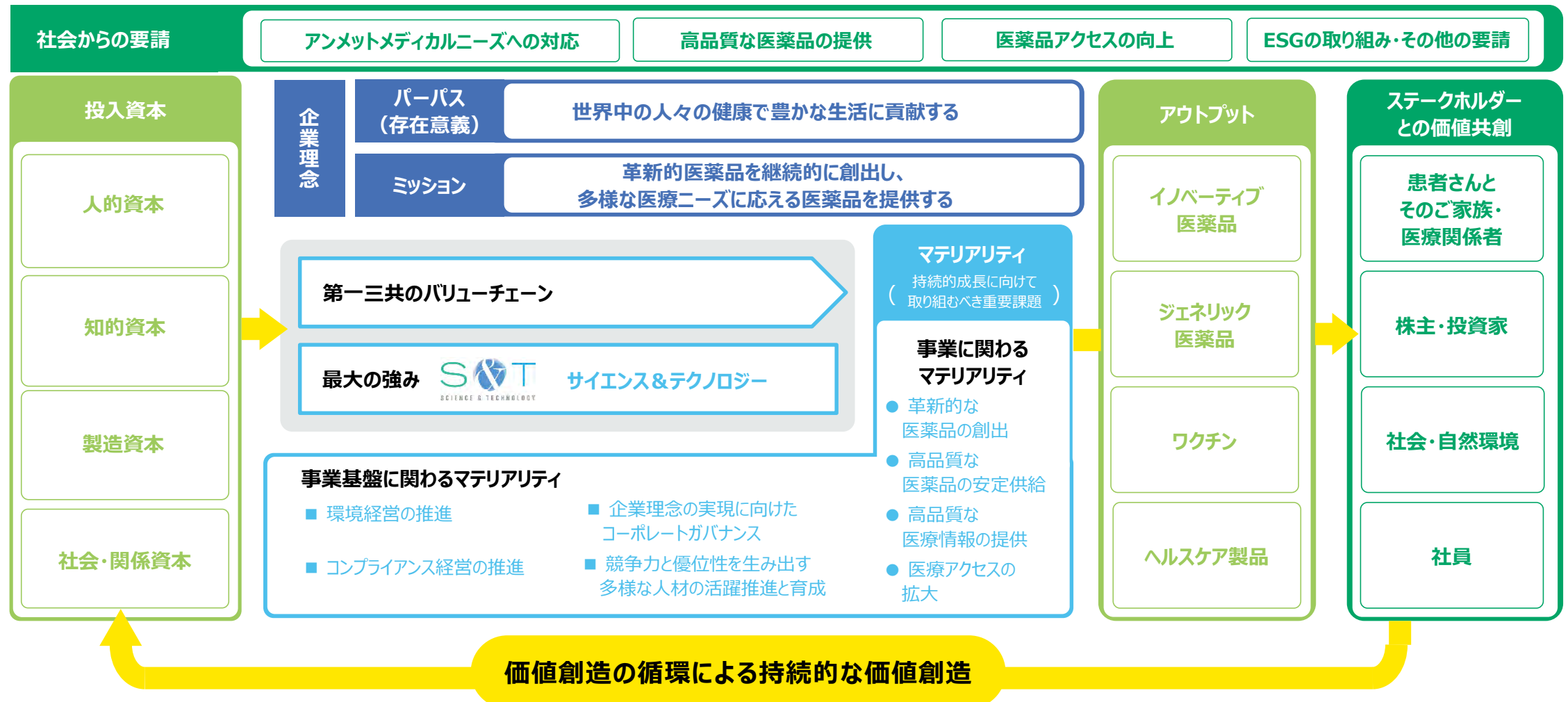
個人のLife Journeyにあわせて、製薬・従来のヘルスケアの枠を超えたTotal Careが提供される中、当社はサイエンス&テクノロジーの強みを生かして、最適なモダリティを提供していく

一人ひとりに寄り添い、これまでの医薬品では解決できなかった
困りごとを解決し想いに応える社会的価値を提供



当社の価値創造プロセス

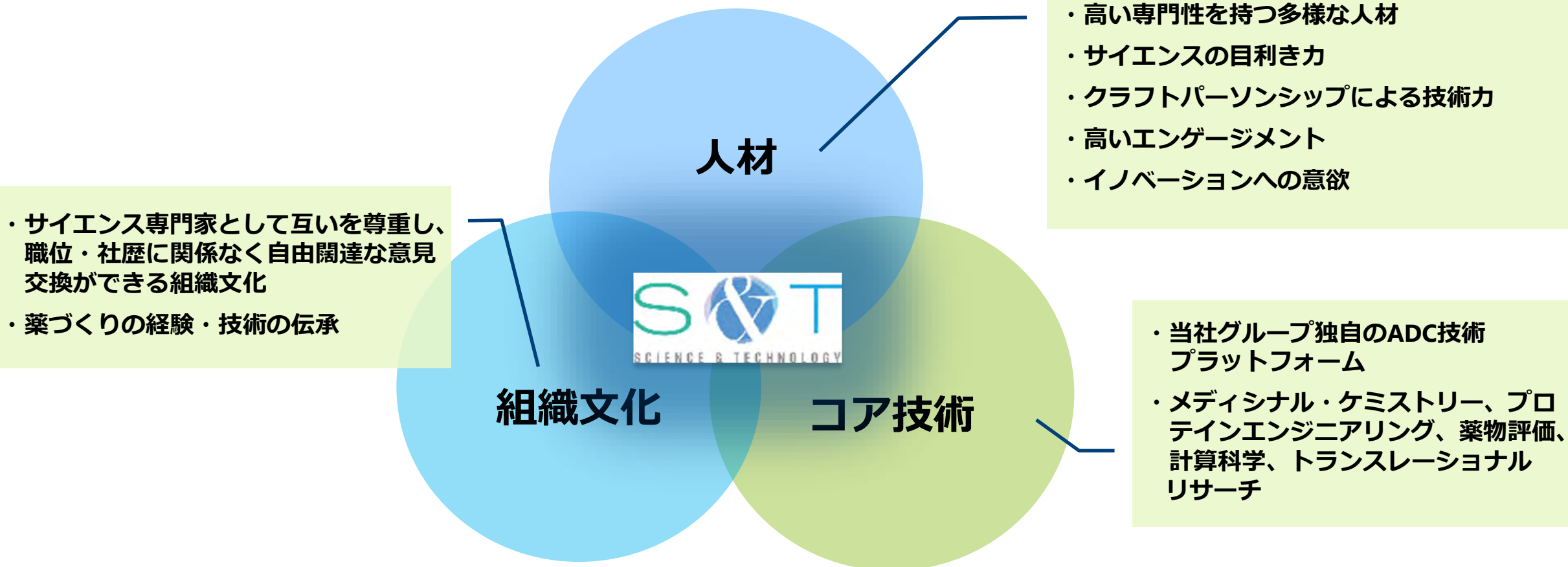
社会要請に応えるために、“サイエンス&テクノロジー”を競争優位の源泉に、重要資本を活用し、医薬品の提供を通じて創出した社会的価値、経済的価値をステークホルダーや社会に提供



第一三共の強み サイエンス&テクノロジー (S&T)

自由闊達な組織文化の中で育まれる、高い専門性を持つ多様な研究者層のサイエンスへの目利き、クラフトパーソンシップによる技術力、イノベーションへの意欲を原動力に、S&Tの強みを発揮

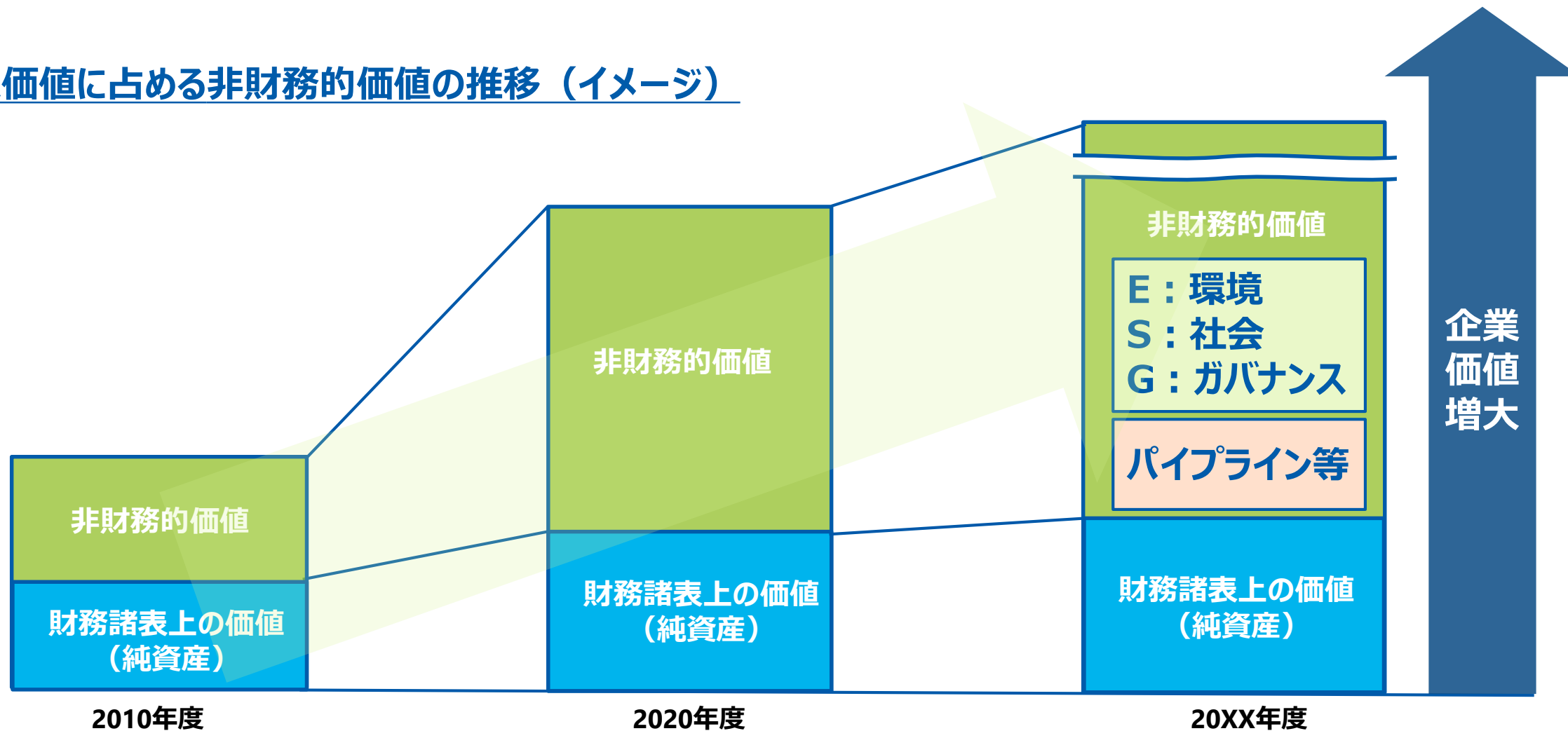
第一三共の強み



第一三共が目指すESG経営の推進

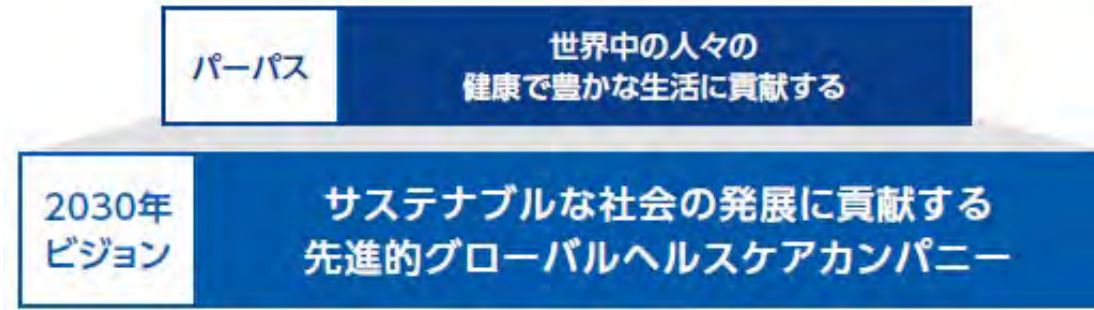
長期目線のESG経営を実践し、財務的価値向上に加え、非財務的価値を高めることで、持続的な企業価値向上を図る
また、そのために非財務的価値の適切な情報開示を推進していく

企業価値に占める非財務的価値の推移（イメージ）



マテリアリティを通じた社会的価値の創出

マテリアリティへの取り組みを通じて、当社グループの社会的意義（＝パーパス）の実現を追求していく
また、創出する社会的価値は、SDGsへの貢献につながる



3 すべての人に健康と福祉を



多様な医療ニーズに応える 医薬品の提供

革新的な医薬品の創出

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

12 つくる責任
つかう責任

17 パートナリシップで目標を達成しよう

高品質な医薬品の安定供給

高品質な医療情報の提供

医療アクセスの拡大

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

12 つくる責任
つかう責任

13 気候変動に
具体的な対策を

カーボンニュートラルの実現

6 安全な水とトイレ
を世界中に

14 海の豊かさ
を増やす

15 陸の豊かさも
守ろう

環境経営の推進

10 人や国の不平等を
なくそう

12 つくる責任
つかう責任

コンプライアンス 経営の推進

16 平和と公正を
すべての人に

8 働きがいも
経済成長も

16 平和と公正を
すべての人に

企業理念の実現に向けた コーポレートガバナンス

5 ジェンダー平等を
実践しよう

8 働きがいも
経済成長も

競争力と優位性を生み出す 多様な人材の活躍推進と育成

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

10 人や国の不平等を
なくそう

マテリアリティ特定とKPI設定までの経緯

取締役会での議論を重ね、第5期中期経営計画と連動したマテリアリティKPIを設定

◆ マテリアリティ及びマテリアリティKPI設定までのステップ

STEP1 : CSR課題における重要課題への取り組み

- ・ CSR36課題を抽出（2015年度）
- ・ 21課題に見直し（2018年度）

STEP2:CSR課題からマテリアリティへの深化

- ・ 中長期的取り組み課題の抽出（2019年度）
- ・ ESG要素（企業価値向上観点）も考慮したマテリアリティ案作成

STEP3 :マテリアリティの特定

- ・ 取締役会の議論を経て、8つのマテリアリティを特定（2020年3月）

STEP4 : KPIの設定

- ・ 各マテリアリティ関連ユニット/主管部所によるKPI項目・KPI目標値の検討
- ・ 経営レベルでのKPI項目・KPI目標値の検討
 - 経営メンバーによる議論（2回）
 - 取締役会メンバーによる議論（3回）
- ・ 企業倫理委員会（コンプライアンス）、EHS経営委員会（環境）での審議（2021年2月）
- ・ 経営会議、取締役会にてKPIを承認（2021年3月）
- ・ 第5期中期経営計画公表時にウェブサイトにて開示（2021年4月）

◆ 選定された8つのマテリアリティ

事業に関わるマテリアリティ

革新的な医薬品の創出

高品質な医療情報の提供

高品質な医薬品の安定供給

医療アクセスの拡大

事業基盤に関わるマテリアリティ

企業理念の実現に向けたコーポレートガバナンス

コンプライアンス経営の推進

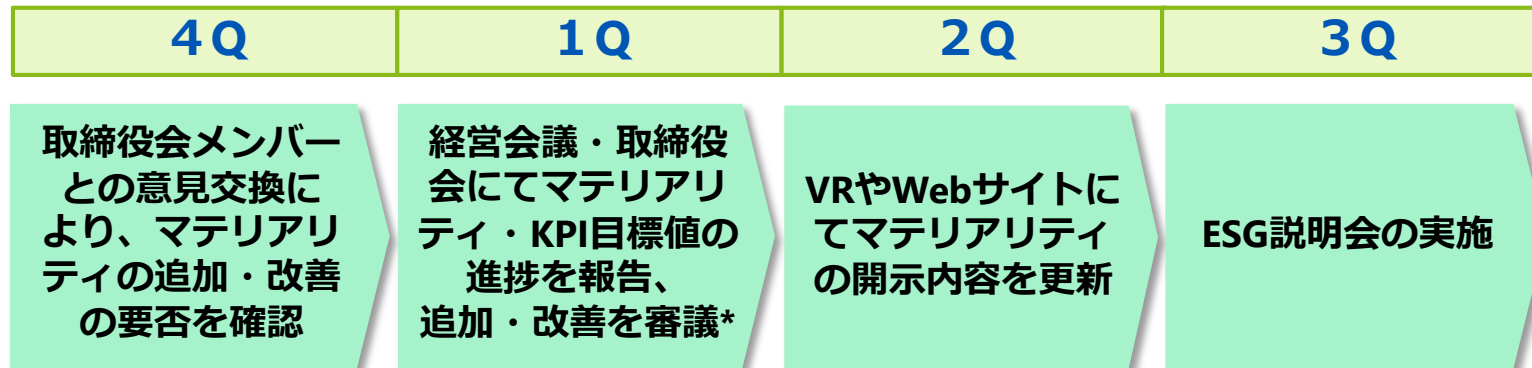
競争力と優位性を生み出す多様な人材の活躍推進と育成

環境経営の推進

マテリアリティマネジメント

外部環境の変化や社内外のステークホルダーとの建設的対話を踏まえ、マテリアリティの追加・改善に関する意見交換を取締役会メンバーと実施予定

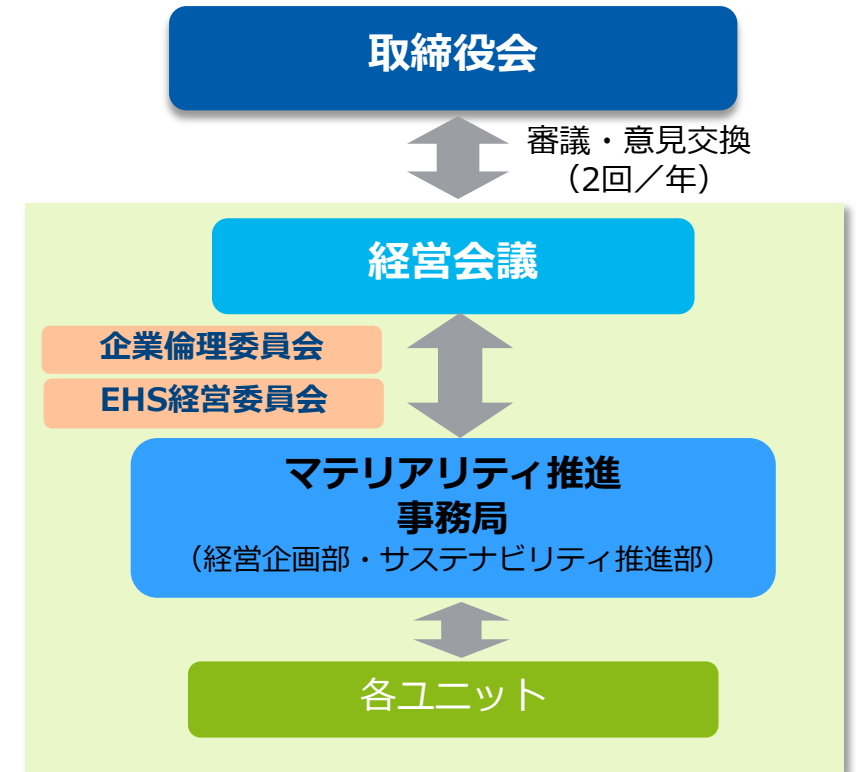
◆ マテリアリティマネジメントサイクル



* 業績評価・目標管理システム、リスクマネジメントと連携。また、企業倫理委員会（コンプライアンス）、EHS委員会（環境）における審議を受けて提案。

ステークホルダーとの建設的対話

◆ マテリアリティマネジメント体制



医療アクセスの拡大①

選定理由	第一三共グループ医療アクセスポリシーの浸透を社員に図ると共に、政府、保険者、アライアンスパートナーなどのステークホルダーと協力し医療アクセスの拡大に努める。 中期では、アストラゼネカ社とのコラボレーションなどを活用しながら、がん製品をグローバルに展開する。また、COVID-19対応など、当社の事業基盤の活用や外部機関との協働により、社会課題の解決にも貢献する。
長期目標	政府、保険者、アライアンスパートナー等のステークホルダーと協力し、医療アクセスの拡大に貢献する
KPI目標値	①がん製品の上市国数の拡大 ②新規リスクへの取り組み：AZD1222の計画通りの供給達成、DS-5670の計画通りの開発進捗

がん製品アクセス拡大の取り組み



- ・ **エンハーツ®の上市国数の拡大**
37カ国で承認、約8,000人の患者に投与
- ・ **Expanded Access Programs**
2021年8月現在、Daiichi Sankyo life saving medicines 4種で3年間20カ国以上で1036人の患者を治療

新規リスクへの取り組み

- ・ mRNAワクチンDS-5670の開発推進
- ・ **バキスゼブリア™筋注（AZD1222）の製剤化**



第一三共バイオテックにおいて、アストラゼネカ社が開発した新型コロナウイルスワクチン「バキスゼブリア™筋注」の製剤化（バイアル充填・包装を含む）を行い、日本政府を通じて東南アジア諸国ならびにCOVAXファシリティ等を通じて各国・地域に当該ワクチンを提供

医療アクセスの拡大②

医療アクセス責任者を2021年11月に設置、医療アクセス向上に向けた取り組みを強化

パーパス

世界中の人々の
健康で豊かな生活に貢献する

先進国
13億人



開発途上国
65億人



先進国における医薬品アクセスの向上に加え、開発途上国における医薬品アクセス向上のための施策や目標を設定し、より多くの患者さんの医療ニーズに応えていく

第一三共グループ医療アクセスポリシー

研究開発の促進

医薬品へのアクセス向上

地域医療基盤の強化

ご参考：医療アクセス拡大への取り組み

NGOと協働し、ミャンマー、ネパール、ジンバブエにて地域医療基盤の強化に向けた活動を展開



ミャンマーにおける移動診療サービス
(2019年-2022年)

課題

高い乳幼児死亡率および妊産婦死亡率

目的

新生児および5歳未満児の死亡率の減少、妊産婦健診の受診率の向上



ネパールにおける乳がん・子宮頸がん
スクリーニングキャンププロジェクト
(2021年-2023年)

課題

乳がん・子宮頸がんが、がんに起因する死亡者数の3割を占める

目的

がん検診受診者数の増加と早期発見



ジンバブエにおけるSRHRおよび乳がん・
子宮頸がんに関する医療基盤の強化
(2021年-2024年)

課題

乳がん・子宮頸がんが女性のがんによる死亡の主な原因

目的

女性の権利向上とがん検診へのアクセス改善

環境経営の推進①

選定理由	環境問題による影響について疾病構造の変化や医薬品の安定供給への懸念などが当社の長期的なビジネス基盤へのリスク要因であることも認識し、責任ある社会の一員として、事業活動における環境負荷の低減と持続可能な社会に向けた環境対策に事業活動と一体的に取り組む。
長期目標	生命関連企業として事業活動における環境負荷の低減と先進的な気候変動対策を積極的に実践する
KPI目標値	①CO2排出量削減（Scope1+Scope2）：2015年度比25%減、②CO2排出量削減（Scope3、カテゴリ1）：2020年度比売上高原単位15%減、③再生可能電力利用率：30%以上、④廃プラスチックリサイクル率：70%以上を維持、⑤有害廃棄物排出量：2020年度比10%減

◆ 長期目標（2050年）

第一三共の長期目標（2050年）

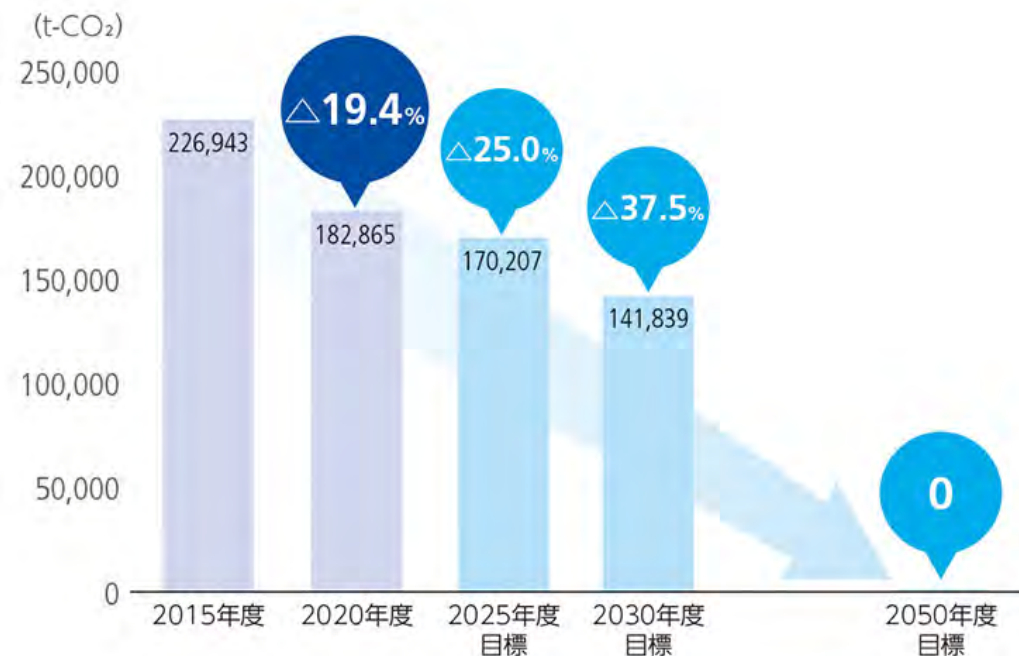
カーボンニュートラル

再生可能電力利用率100%の早期達成

リサイクル率 100%

環境リスク最小化

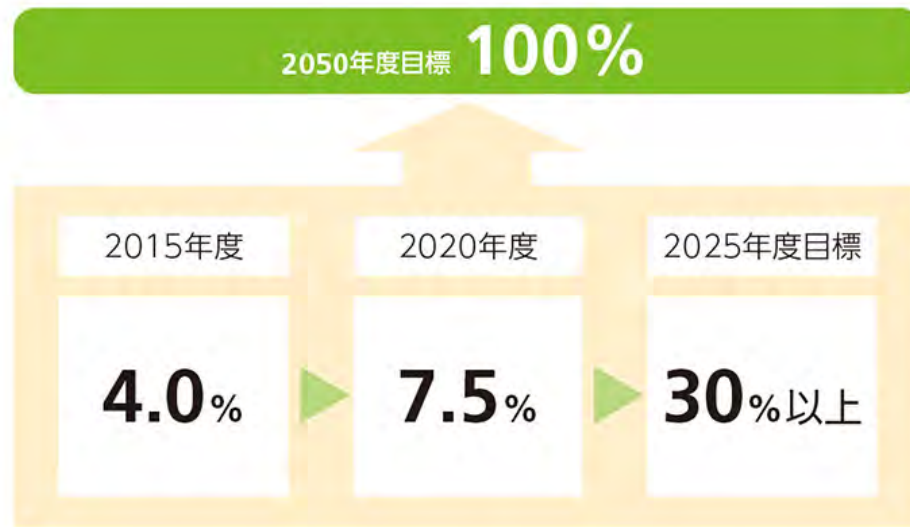
◆ カーボンニュートラルを目指す2025年度目標



環境経営の推進②

2021年7月、RE100*へ加盟。再生可能電力利用率100%に向けて、太陽光発電設備等の導入等の施策を積極的に展開する

◆ 再生可能電力利用率の目標



RE100

CLIMATE
GROUP

CDP

* 国際環境NGOであるThe Climate Groupと企業に気候変動対策に関して情報開示を促しているCDPによって運営される、企業の再生可能エネルギー100%を推進する国際的イニシアチブ。

◆ 太陽光発電設備の導入-再生可能電力利用率100%に向けた具体的な施策例

▼ 第一三共ケミカルファーマ 小名浜工場



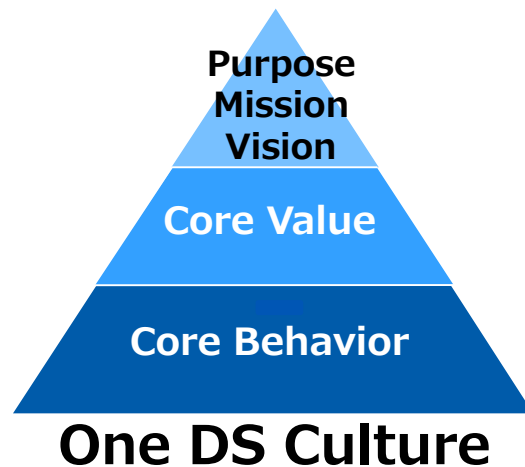
▼ 第一三共ヨーロッパ パッフェンホーフェン工場



競争力と優位性を生み出す多様な人材の活躍推進と育成①

選定理由	全ての事業活動は人材によって支えられており、グローバルな事業展開において、多様な人材の獲得や効果的な人材マネジメントは競争力の源泉である。第一三共グループでは、「人」を最重要な「資産」と位置付け、人材マネジメント理念に基づき社員一人ひとりの多様性を尊重するとともに、バリューチェーンの各領域における人材の活躍推進と育成により、社員と会社の相互の持続的な成長を目指す。
長期目標	社員一人ひとりの多様性を尊重するとともに、バリューチェーンの各領域における人材の活躍推進と育成により、社員と会社の相互の持続的な成長を目指す
KPI目標値	①女性上級幹部社員比率：30%、②企業風土・職場環境に関するエンゲージメントサーベイ肯定的回答率：80%以上もしくは2021年度比10%向上、③育成・成長機会に関するエンゲージメントサーベイを通じた肯定的回答率：80%以上もしくは2021年度比10%向上、④社員一人当たりの教育投資額の公表

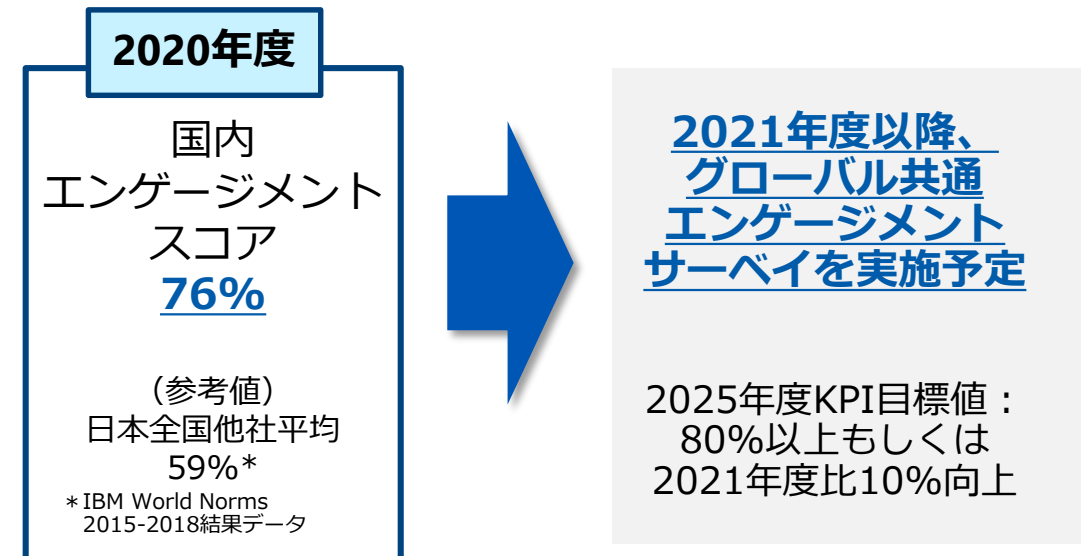
◆ 「グローバル化」「多様化」に向けた企業文化の醸成



3つのCore Behavior



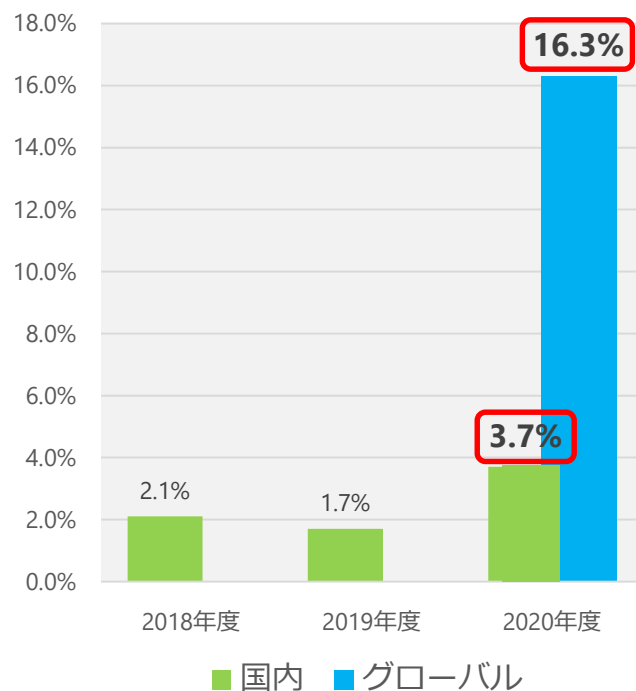
◆ エンゲージメントサーベイの展開



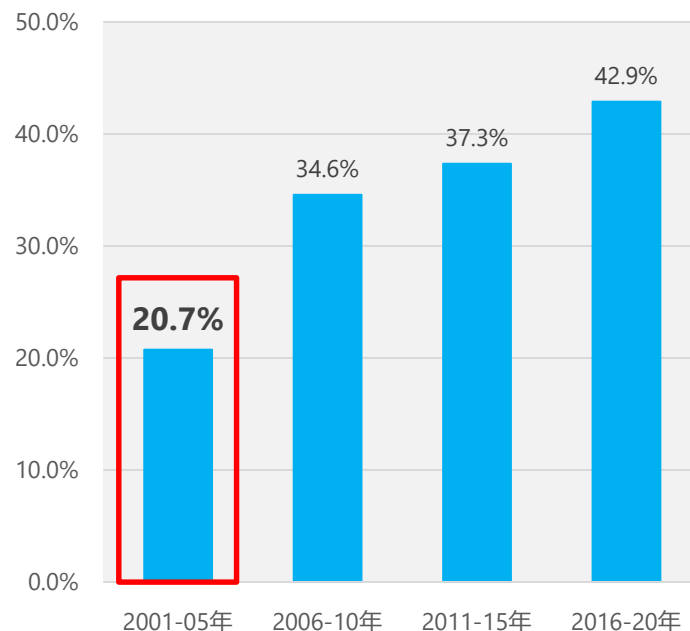
競争力と優位性を生み出す多様な人材の活躍推進と育成②

KPIの女性上級幹部社員*¹比率30%達成に向けて、国内での女性マネジメント職*²・幹部社員比率の向上が課題である

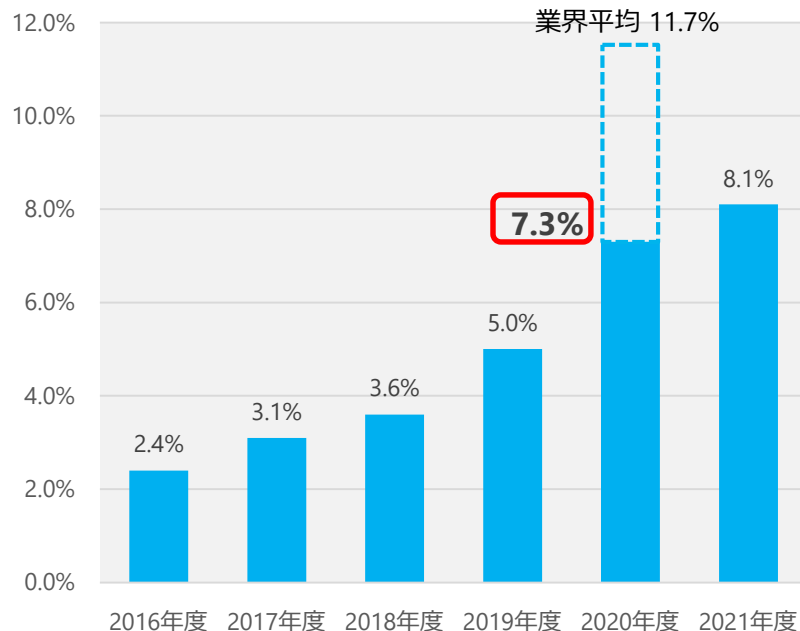
◆ 女性上級幹部社員比率



◆ 第一三共単体・女性採用比率 (5年平均)



◆ 第一三共単体・女性マネジメント職比率



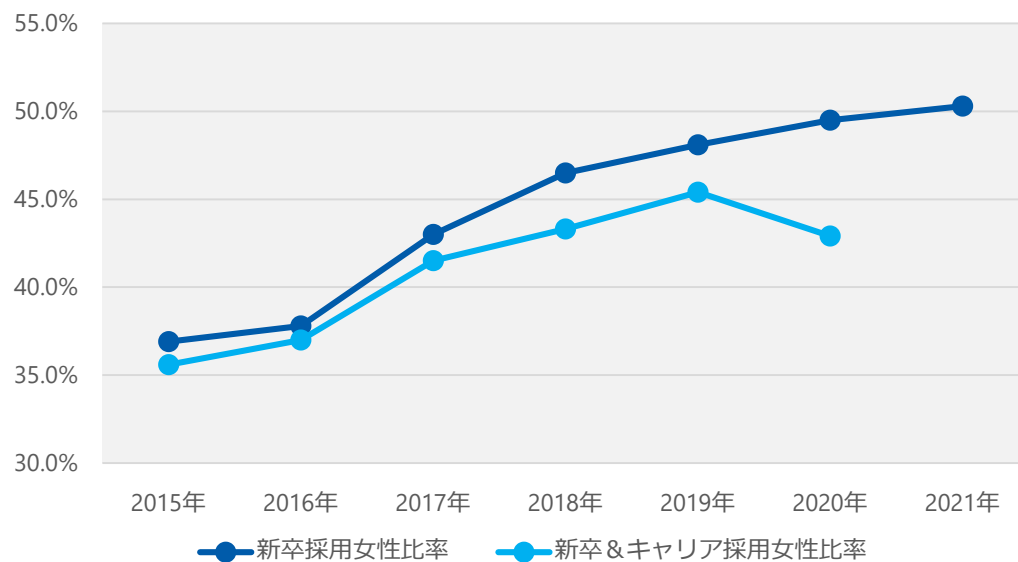
*1 部所長あるいはそれと同等以上の役職。

*2 管轄組織の責任者として、業績や人材の管理に対して責任を負う本部長・部所長・グループ長

競争力と優位性を生み出す多様な人材の活躍推進と育成③

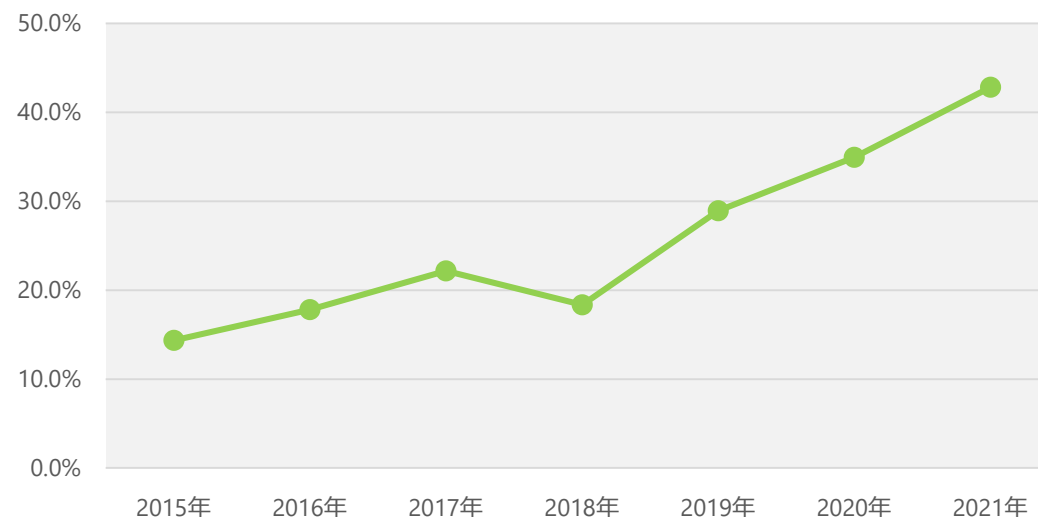
女性採用比率、キャリア採用比率の向上に加え、様々な取り組みを進めている

◆ 女性採用比率



* 第一三共グループ国内トータル、契約社員を除く

◆ キャリア採用比率



* 第一三共グループ国内トータル、契約社員を除く、2021年は目標値

多様な人材活躍推進への取り組み

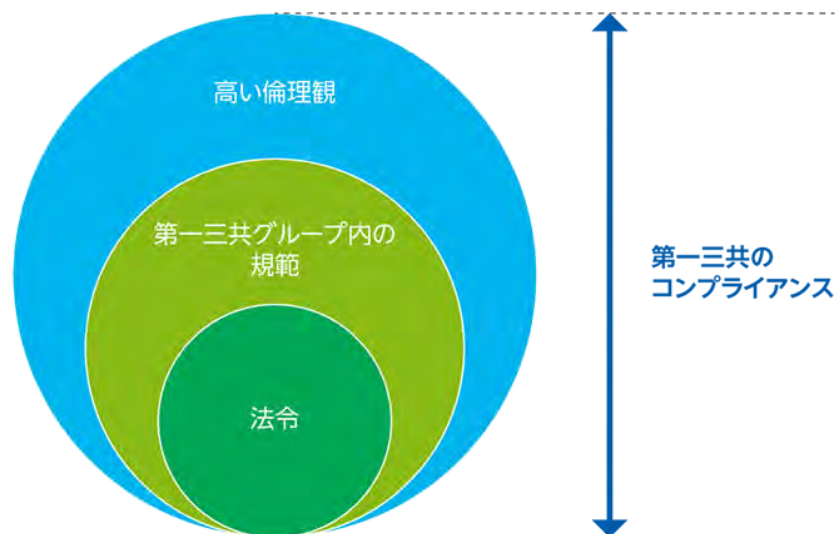
- 女性マネジメント職候補人材の積極的育成
- 女性のキャリア形成や成長機会の確保
- 継続就業につながる柔軟な働き方を促す制度の充実強化
- 仕事と家庭の両立支援につながる人事管理の運用
- 職場のインクルージョン&ダイバーシティ（I&D）意識の醸成

コンプライアンス経営の推進

選定理由	生命関連企業としてより高い倫理観が求められており、第一三共グループにとって、「コンプライアンス」は企業活動の基盤をなすものであるとの考えのもと、法令遵守はもとより、社員一人ひとりが高い倫理観を持って行動する経営を推進する。中期では、グローバルなガバナンス体制やコンプライアンス推進活動の基盤をさらに整備することにより、第一三共グループ全体の高い倫理観を維持し、コンプライアンスリスクを低減する。
長期目標	法令遵守はもとより、社員一人ひとりが高い倫理観を持って行動する組織を目指す
KPI目標値	①重大なコンプライアンス違反件数：0件、重大なコード違反件数：0件、②企業風土に関する従業員調査スコアの向上、③コンプライアンス及びプロモーション活動のモニタリングを各会社で継続実施、④サステナブル調査：調達先カバー率75%、⑤サステナブル調達推進に向けた社内外での教育・研修の実績を開示

◆ コンプライアンス意識の向上

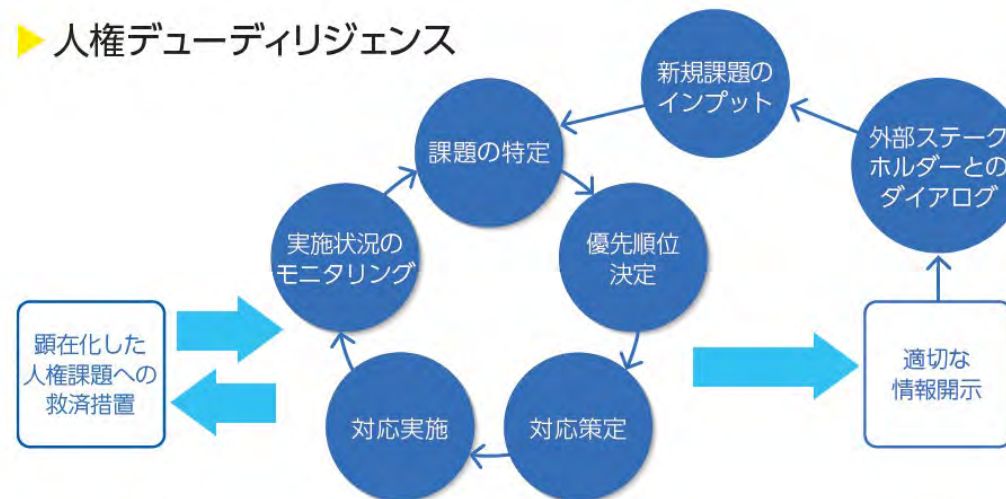
- ・全社員対象のeラーニングや役員対象のコンプライアンス研修
- ・3年毎のコンプライアンス意識調査
- ・多言語での通報を24時間/365日受け付けるGlobal Hotlineの設置



◆ 人権尊重の取り組み

国内外グループ会社37社を対象に人権リスクアセスメントを実施（2020年度）

▶ 人権デューディリジェンス



企業理念の実現に向けたコーポレートガバナンス

選定理由	当社グループを取り巻く外部環境は、常に大きく変化している。そのような中、透明性が高く、実効性のあるコーポレートガバナンス体制が、企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に不可欠なものとなっている。 当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ機動的に対応し迅速果断な意思決定を行う経営体制と、経営と執行に対する監督機能を両輪とするコーポレートガバナンス体制を構築し運用することで、持続的な企業価値の向上を図っていく。
長期目標	迅速果断な意思決定機能と、経営と執行に対する監督・監査機能を両輪とするコーポレートガバナンス体制を構築する
KPI目標値	①改訂コーポレートガバナンス・コードの100%遵守、②取締役会実効性評価の実施と評価結果に基づく改善施策への取り組み（2025年度までに第三者機関による評価2回含む）、③監査機能の実効性の継続的な評価と向上、④ステークホルダーの理解向上に向け、各種媒体を通じた情報開示の充実・透明性向上

◆ コーポレートガバナンスの取り組み

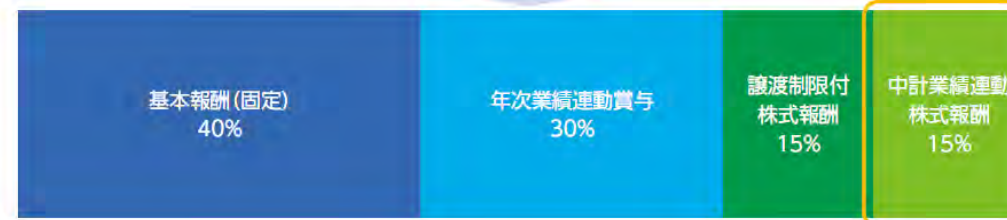
- ・改訂コーポレートガバナンス・コード各原則を全て遵守・実施
- ・新たな役員報酬制度の導入
- ・指名委員会でのCEOの選解任、サクセションプラン、スキルマトリックス策定、女性幹部の育成・登用等についての議論

◆ 報酬構成割合の変更（代表取締役社長兼CEO）

変更前
(～2020年度)



変更後
(2021年度～)



指標

売上収益
研究開発費控除前コア営業利益率
ROE
研究開発進捗
ESG指標
相対TSR

ESGに関する外部評価

評価主体によってばらつきはあるものの、全体的には上昇傾向

ESGインデックス/外部評価	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
Dow Jones Sustainability Indices	World 5位	World 5位	World 5位	World 7位	World 8位	5年連続で Worldに選定
 MSCI ESG Leaders Indexes  MSCI ジャパンESGセレクトリーダーズ Index	BB —	BBB —	A ✓	A ✓	AA ✓	↗
 MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)	—	✓ 6.78	✓ 6.7	✓ 7.75	✓ 7.6/10.0	→
   FTSE 4Good Index Series FTSE Blossom Japan Index	✓ 2.8	✓ 3.9	✓ 3.9	✓ 3.9	✓ 4.0/5.0	↗
 Access to Medicine Index	18位	—	18位	—	16位/20社	↗
 CDP気候変動	A-	B	B	A 上位2.8%	—	—
 SNAMサステナビリティ・インデックス	✓	✓	✓	✓	✓	→
  日経SDGs経営 日経スマートワーク経営調査	—	—	★4.5 ★4.0	★4.5 ★4.5	★4.5 ★4.0	↗ ↘

ESG評価結果からの分析（2020年度-2021年度改善課題）

ESG評価結果を客観的な指標として分析し、経営会議にて報告。全社的な取り組みの改善に繋げている

◆ 評価の高い項目：

・ 環境 ・ 倫理コンプライアンスの実践 ・ 品質管理への取り組み ・ 労働安全

◆ 課題と2021年度の主な取り組み

課 題			評価機関	2021年度の主な取り組み
環 境	気候変動	・ 気候変動対策・戦略の充実	FTSE	2030年目標（CO2排出量削減、再生可能エネルギーの利用率）の見直し - 気象災害の甚大化に伴う工場・研究所における浸水対策の実施
	その他	・ 廃棄物管理、リサイクル率の取り組み	DJSI MSCI	- 廃プラスチックリサイクル技術の活用による再資源化率の向上 - 気象災害の甚大化に伴う漏洩対策（有害廃棄物対策）
社 会	人権尊重	- アセスメントの取り組みと開示が不十分 - ビジネスパートナーを含むすべてのステークホルダーへの人権尊重への要請と開示	DJSI FTSE	- 人権アセスメントの実施（2020年度）状況について開示 - 主要ビジネスパートナーに対し、第一三共グループビジネスパートナー行動規範に基づき作成した「CSR自己点検調査」を3年1サイクルで実施 - ビジネスパートナーのリスク管理体制をグローバルに強化
	医療 アクセス	- 医薬品アクセス戦略が不明瞭 - NTDsを含む感染症領域への取り組みが不十分	MSCI	- 医療アクセスポリシーを改正し、医療アクセス責任者の設置による関係組織との連携・推進体制を構築 - 新興・再興感染症研究特別チーム（EReDS：Emerging and Re-emerging Infectious Diseases Research Special Team）の設置による活動開始
ガバ ナ ンス	取締役会	- 女性取締役が少ない - 社外取締役の占める割合が低い	DJSI FTSE MSCI	指名委員会において、女性幹部（取締役・執行役員・マネジメント職）の育成・登用について検討

第一三共の強みを生かせるESG経営に向けて

パーパスの実現に向けて、社会からの要請や事業成長の追求といった、社内外の観点をあわせみて改善に向けた課題を特定し、DSの強み（S&T）を生かせるESG経営を推進していく



① 第一三共グループが目指すESG経営の推進について

② 社外取締役からみた第一三共グループ経営

③ 意見交換



■ 取締役会の実効性を高めるために

1. 取締役会の活性化
2. 攻めのガバナンス
3. 取締役会の活動と評価

■ 持続的成長に向けての課題

1. グローバル化
2. 人材育成
3. DXへの取り組み
4. ESG経営の推進

取締役会議長（社外取締役）

宇治則孝

1973年 日本電信電話公社入社

1999年 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

取締役新世代情報サービス事業本部長

2000年 同社取締役経営企画部長

2003年 同社常務取締役

法人システム事業本部長

兼法人ビジネス事業本部長

2005年 同社代表取締役常務執行役員

2007年 日本電信電話株式会社

代表取締役副社長

2012年 同社顧問

2014年 当社社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）

・横河電機株式会社社外取締役

・公益社団法人企業情報化協会名誉会長

・一般社団法人日本テレワーク協会名誉会長

取締役会の実効性を高めるために

1. 取締役会の活性化
2. 攻めのガバナンス
3. 取締役会の活動と評価

取締役会の実効性を高めるために

1. 取締役会の活性化

2. 攻めのガバナンス

3. 取締役会の活動と評価

取締役会の実効性を高めるために： 取締役スキルマトリックス、社内・社外割合、属性

取締役会メンバーの構成は、中長期的な経営の方向性や事業戦略に照らして、取締役会としての意思決定機能、経営の監督機能を適切に発揮するためのスキルを備えている

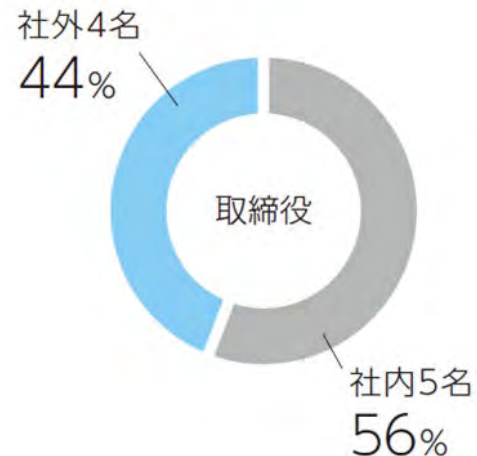
スキルマトリックス

	氏名	社外 独立	取締役 会議長	企業経営・ 経営戦略	財務・会計	サイエンス& テクノロジー	事業戦略・ マーケティング	グローバル ビジネス	人事・ 人材育成	法務・リスク マネジメント	サステナ ビリティ ・ESG	DX・IT	資格
取締役	眞 鍋 淳			●		●	●	●	●		●		獣医師
	木 村 悟			●			●						薬剤師
	大 槻 昌彦					●		●				●	薬剤師
	平 島 昭司			●	●	●	●	●		●			
	奥 澤 宏幸			●	●		●	●	●				
	宇 治 則孝	○	○	●		●	●	●	●		●	●	
	福 井 次矢*	○				●			●				医師
	釜 和 明**	○		●	●			●	●	●	●		
	野 原 佐和子	○		●		●	●				●	●	

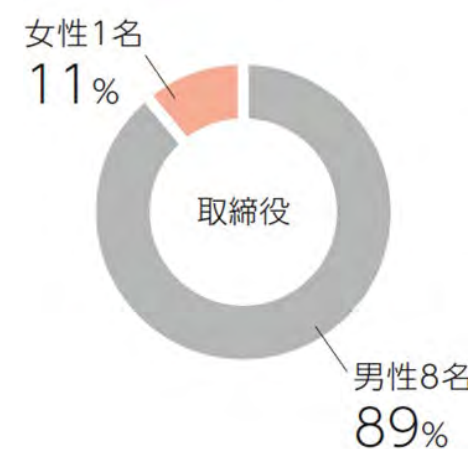
* 指名委員会委員長

**報酬委員会委員長

社外役員比率



女性役員比率



取締役会の実効性を高めるために

1. 取締役会の活性化

2. 攻めのガバナンス

3. 取締役会の活動と評価

取締役会の実効性を高めるために

1. 取締役会の活性化

2. 攻めのガバナンス

3. 取締役会の活動と評価

取締役会の活動と評価：更なる改善に向けた取り組み

取締役会全体の実効性に係わる評価内容・項目は、コーポレートガバナンス・コードを参考に定めている。また、全取締役が評語選択および自由記述による自己評価を実施し、その内容を取締役に報告している

改善課題(2019年度評価時)	2020年度の主な取り組み
1 取締役会による意思決定機能、監督機能、モニタリング、リスクマネジメント機能のさらなる強化	・ 社外取締役の取締役会議長就任(2020年6月)等による監督機能の強化を図りました。 ・ マテリアリティのKPIIについて取締役会において十分に議論し、決議しました。 ・ 事業投資・研究開発投資案件のLessons learnedについて取締役会へ報告しました。
2 第5期中期経営計画の策定に向けた議論の充実	・ 第5期中期経営計画の策定に向けて、取締役会および社外役員説明会(計6回)において議論を行いました。
3 議論・判断材料として必要十分な提案・報告内容の整備	・ 経営状況の月次報告、事業提携案件等に関して、十分な議論のために必要な情報を整理し、取締役会資料、説明内容につなげました。
4 審議、議論、質疑応答へのより一層の時間配分	・ 事前説明時の社外役員からの質問・意見の議案説明者への伝達、議案毎の時間配分の設定等により、取締役会における審議、議論、質疑応答の充実を図りました。
5 社外役員の理解促進につながる情報提供のさらなる充実	・ 毎回、取締役会議案について社外役員へ事前説明を実施したことに加え、社外役員の経営会議へのオブザーバー参加、経営会議資料の共有、業界関連情報の共有等を実施しました。

取締役会の活動と評価：2021年度重点施策

2020年度の評価を踏まえ、下記の重点施策に取り組み、取締役会の機能・実効性の確保・向上に努めている

2021年度重点施策

- ①当社に最適なコーポレートガバナンスを目指した取り組みの強化
- ②がん事業・海外事業への取締役会の監督機能の強化
- ③取締役会における議論のさらなる充実
- ④社外役員の理解促進につながる情報提供のさらなる充実

2021年度の実績と取締役会評価は第三者機関による評価を実施する予定

1. グローバル化

2. 人材育成

3. DXへの取り組み

4. ESG経営の推進

持続的成長に向けての課題

1. グローバル化

2. 人材育成

3. DXへの取り組み

4. ESG経営の推進

持続的成長に向けての課題

1. グローバル化

2. 人材育成

3. DXへの取り組み

4. ESG経営の推進

持続的成長に向けての課題

1. グローバル化
2. 人材育成
3. DXへの取り組み
- 4. ESG経営の推進**

① 第一三共グループが目指すESG経営の推進について

② 社外取締役からみた第一三共グループ経営

③ 意見交換



本資料に関するお問い合わせ先

第一三共株式会社
コーポレートコミュニケーション部

TEL: 03-6225-1125 (株式市場関係者の皆様)

03-6225-1126 (報道関係者の皆様)

Email: DaiichiSankyoIR@daiichisankyo.co.jp